

名古屋競輪組合議会（3月29日） 岡田ゆき子議員

電話・インターネットでの売上げが8割 ギャンブル依存症への危険が危惧されても有意義な対策がない

名古屋競輪組合議会が3月29日に定例会を行い、2023年度予算案などを審議しました。日本共産党の岡田ゆき子議員が参加し、特別会計予算に反対の立場で討論を行いました。概要を紹介します。

売上減ってもネット販売の割合は増加

来年度予算は、開催するグレードにより、本場開催売上額は前年度当初予算比の88.6%と低くなっています。しかし、その中であっても、売上額の79.9%を電話・インターネットが占めると見込んだ予算となっており、それは、昨年度、今年度に比べても、インターネット売上げの割合は伸び続けています。

射幸性を喚起するサイトへの勧誘など ギャンブル依存症への危険が危惧される

コロナ感染発生後、急激に増えたインターネット販

売は、気軽に車券が購入できることから、HPサイトには射幸性を喚起する様々なサイトの勧誘が複数見られるなど、ギャンブル等依存症に陥る危険性が、コロナ前に増して上がっていることが危惧されます。

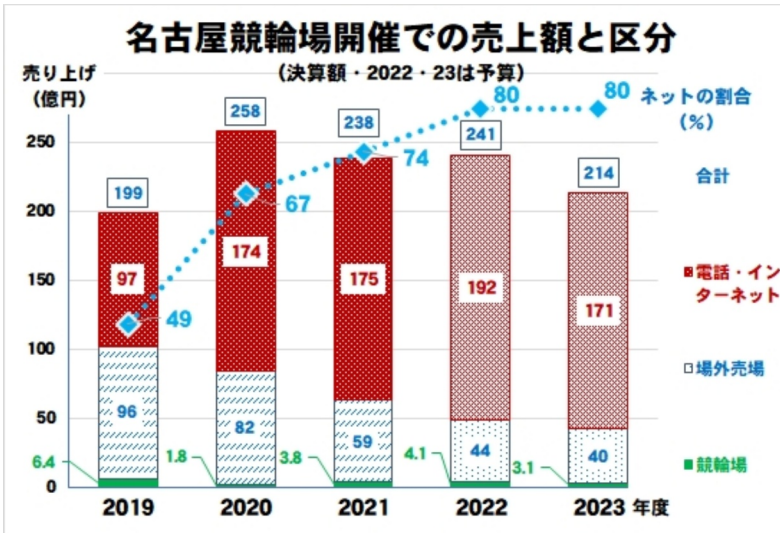
啓発と自己申告による購入制限では限界 賭博をなくすのが一番の依存症対策

昨年3月25日に、ギャンブル等依存症対策推進基本計画が出されていますが、ギャンブル等依存症対策のメインは、啓発と自己申告による購入制限に頼らざるを得ないものであり、決定的にギャンブル等依存症をなくすには、賭博そのものをなくす以外にないと考えます。

BMXエリア整備を賭博に頼っているのか

自転車競技のスポーツとしての振興を図るため、BMXエリアの整備が進められていますが、自治体が担うスポーツ施策ではなく、その原資がギャンブル等依存症の発生が危惧される公営賭博によるものでよいのか議論されるべきと考えます。

以上のことから、ネット販売に売上げの約8割を依存することとなる、来年度予算は認められません。



民間ポータルサイトへの事務委託料

- ・事務委託料 総額 18億4800万円
- 民間ポータルサイト 17億6800万円
- CTC（JKAが運営する
電話、ネット投票）8000万円

2019決算 48% → 2023予算 80%

